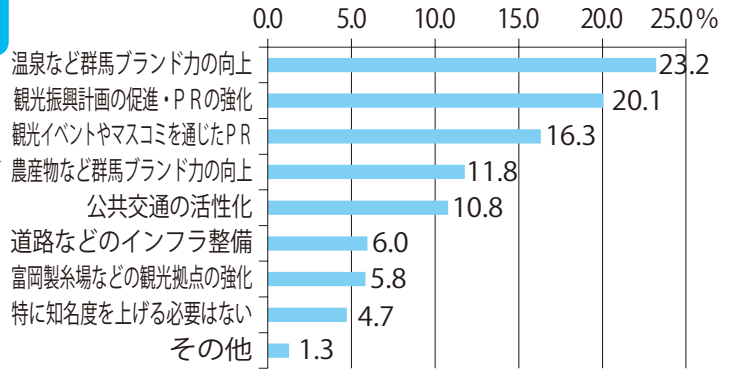


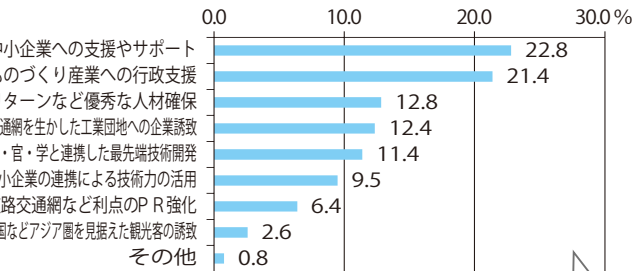
～群馬の経済～

Q. 知名度向上のために必要な行政の取り組み（2選択）

「温泉など群馬ブランド力の向上」が最も高く、「観光振興計画の促進・PRの強化」「観光イベントやマスコミを通じたPR」が続きます。
 群馬の豊かな観光資源を活用した取り組みの強化を求めていることがうかがえます。

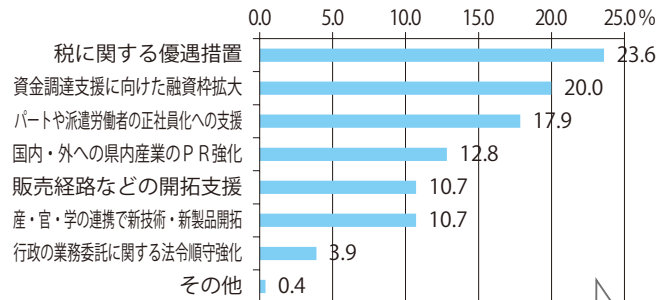


Q. 群馬の経済活性化で行政に求めること（2選択）



「中小企業への支援やサポート」「ものづくり産業への行政支援」の2項目が高く、ものづくり産業が盛んな群馬県の立地を生かした、社会基盤の強化を求めていることがうかがえます。

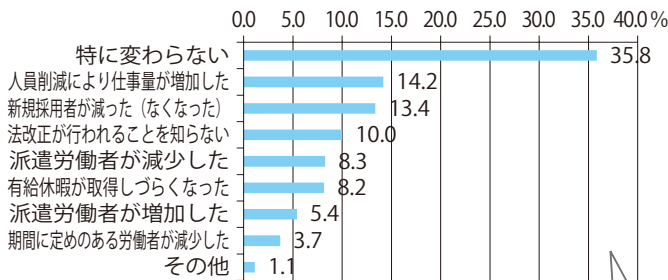
Q. 企業に向けた行政で重要なこと（2選択）



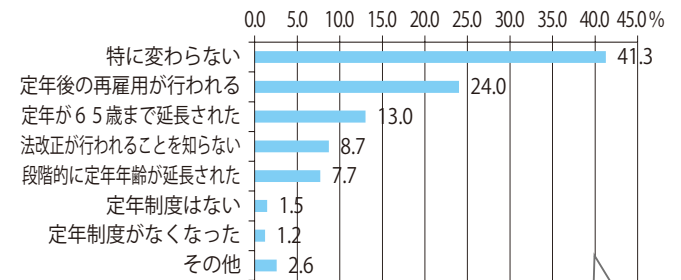
「税に関する優遇措置」が最も高く、「資金調達支援に向けた融資枠拡大」など、財政面・資金面での行政支援を求めていることがうかがえます。

～労働法改正について～【企業団体役員・雇用労働者のみ】

Q. 労働契約法の改正により職場環境が変わったか（複数選択）



Q. 高齢者雇用安定法の施行で変化があったか（1選択）



どちらも「特に変わらない」が最も高く、「法改正が行われることを知らない」方が1割程度います。
 法の改正施行が本年4月からとなっており、今後、具体的な取り組みが行われるものと思われます。

～群馬県への提言に向け(今後のイメージ)～

(写真：政策フォーラム・知事提言は昨年のも)



今年度の県民意識調査は、労働法制等の改正による具体的な意識把握を目的に、企業・団体役員や雇用労働者の意見把握を行うとともに主婦、農林業者、学生等、幅広い年齢層から「雇用・労働」「福祉・社会保障」「教育」「農林業」「行政運営」「環境」「防犯」などの観点から県民ニーズを把握しました。調査結果から浮き彫りになったさまざまな課題は、政策フォーラム（8/3）や各種委員会にて論議を行い、8月28日に「2014年度 政策・制度要求と提言」として群馬県知事に提出する予定です。
 なお、2013年県民意識調査結果の詳細はHPに掲載します。